

平成 25 年度

国立市各会計歳入歳出決算審査意見書

国立市各基金の運用状況を示す書類の審査意見書

国立市健全化判断比率審査意見書

国立市公営企業会計資金不足比率審査意見書

国立市監査委員

国 監 収 第 16 号
平成 26 年 9 月 5 日

国立市長 佐 藤 一 夫 様

国立市監査委員 伯 道 夫

国立市監査委員 中 川 喜美代

平成 25 年度国立市各会計歳入歳出決算審査
意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 25 年度国立市各会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

国 監 収 第 19 号
平成 26 年 9 月 5 日

国立市長 佐 藤 一 夫 様

国立市監査委員 伯 道 夫

国立市監査委員 中 川 喜美代

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく
平成 25 年度数値の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された平成 25 年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに公営企業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

平成 25 年度国立市各会計歳入歳出決算審査意見書

第 1.	審査の概要	1
1.	審査の期間	1
2.	審査の対象	1
第 2.	審査の手続	1
第 3.	審査の結果	1
第 4.	各会計決算の概要	10
第 5.	一般会計	12
1.	決算概要	12
2.	歳入予算の収入状況	20
3.	歳出予算の執行状況	26
第 6.	国民健康保険特別会計 決算概要、歳入、歳出	32
第 7.	下水道事業特別会計 決算概要、歳入、歳出	38
第 8.	介護保険特別会計 決算概要、歳入、歳出	42
第 9.	後期高齢者医療特別会計 決算概要、歳入、歳出	46

平成 25 年度国立市各基金の運用状況を示す書類の審査意見書	・・・	49
平成 25 年度国立市健全化判断比率審査意見書	・・・・・・・・・・・・・・・・	51
平成 25 年度国立市公営企業会計資金不足比率審査意見書	・・・・・・・・	52

意見書の記述について

1. 金額を千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入した。また、構成比及び増減比のパーセント表示については、原則として小数第 2 位を四捨五入した。

したがって、金額合計又は構成比合計について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。

2. 年度について、元号を省略表示したものの当該元号は全て「平成」である。

3. 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。

(1) 「ポイント」……比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。

(2) 「 」……該当する数値のない場合

(3) 「 」……年度間の数値比較でマイナスとなる場合

平成 25 年度国立市各会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 . 審査の概要

1. 審査の期間

平成 26 年 7 月 23 日から平成 26 年 8 月 1 日まで

2. 審査の対象

- (1) 平成 25 年度 国立市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 25 年度 国立市特別会計歳入歳出決算
 - 国立市国民健康保険特別会計
 - 国立市下水道事業特別会計
 - 国立市介護保険特別会計
 - 国立市後期高齢者医療特別会計

第 2 . 審査の手続

平成 26 年 7 月 9 日付けで市長から提出された平成 25 年度各会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないか、更に予算の執行管理が適正かつ効率的に措置されていたか等を審査の主眼として、通常実施すべき手続により審査を実施した。

第 3 . 審査の結果

1. 決算計数

審査に付された平成 25 年度各会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、証拠書類の計数と符合しており、誤りはないことが認められた。

財産に関する調書については、公有財産のうち道路台帳に登載されている道路用地についての記載及び車両・美術品以外の物品についての記載が省略されている。

2. 指摘・要望事項等

指摘・要望事項等として以下のとおり記す。

【指摘事項】

- (1) 予算に定めのない項の間の流用について

職員の旅費の支給に当たり、予算不足が生じたため、一般会計歳出予算の款 3 民生費、項 2 児童福祉費、目 1 児童福祉総務費、節 9 旅費から款 3 民生費、項 1 社会福祉費、目 1 社会福祉総務費、節 9 旅費へ 1 件 47,000 円の流用が行われていた。予算に定めのない項の間の流用であり、あってはならないことである。旅費を人件費と混同したことが原因であったが、再発防止の徹底を図られたい。

(2) 補助金等の交付に係る実績報告書等の確認について

補助金等の交付に係る実績報告書等を確認したところ、児童青少年課所管の補助金 13 件のうち 5 件について、日付、年度、金額の誤記等の記載不備や添付書類の不足が認められた。実績報告書等は、各補助金交付の根拠となる要綱等の規定により、各補助金がその目的に沿って適切に使用されたこと等を確認するために提出を求めるものであることから、その提出を受けたときは、速やかにこれを確認し、内容に疑義、不備等があれば、必ず照会し補正を求める等の対応を行われたい。

(3) 商店街事業費補助金の返還について

平成 24 年度に東京都新・元気を出せ商店街事業費補助金を活用して実施した商店街事業費補助について、誤って対象外経費を算定に含めて商店会に補助金を支払い、東京都から補助金の交付を受けたところ、平成 25 年度に算定誤りが判明し、東京都に補助金 10,000 円を返還し、さらに、これに伴う違約加算金 402 円を支払う結果となった。違約加算金は少額ではあるが、事務を適正に執行していれば支出の必要がなかったものであり、また、商店会に対しても迷惑をかける結果となった。今後は、このようなことがないよう事務の適正な執行に努められたい。

(4) 生き生き都市農業推進事業について

農業振興対策に係る経費において、生き生き都市農業推進事業の内容変更に伴い多額の流用が行われていた。本事業は、東京都の補助金を受け、平成 23 年度に策定した当該事業の実施計画に基づき行われているものであるが、実施に当たり一部の事業については補助の対象とならないことが判明するなど、様々な理由から計画どおりに実施できなくなり、平成 25 年度の総事業予算額 3,000 万円のうち約 1,300 万円が不用の見込みとなった。しかしながら、農業のあるまちづくり推進会議で協議し、補助金の有効活用を図ることとなり、主なものとして、当初予算額 1,500,000 円の委託料（イベント業務等）に対し、不用となる委託料（その他業務）から 932,000 円（節内流用）、工事請負費から 2 件 6,022,000 円、備品購入費から 2,561,000 円、合計 9,515,000 円の流用が行われ、各種イベント等の業務委託に支出された。本事業については、当初の計画から大きく変容しており、計画性に欠けるところがあったと言わざるを得ないが、計画変更後においても、

説明責任を果たす上で、少なくとも補正予算に計上して執行することができるよう進行管理を行うべきであった。今後は、このようなことがないように予算の計画的執行に努められたい。

(5) 備品の管理について

備品の管理については、平成 24 年度の決算審査意見書においても指摘したところであるが、市民課、高齢者支援課及び生活コミュニティ課において、備品の買替えに伴って廃棄した既存の登録備品に係る備品廃棄の手続が行われていなかったほか、高齢者支援課においては、備品購入費で購入したソフト類について整理簿による管理が徹底されていなかった。また、学校の備品についても、購入備品の登録漏れや備品管理カードの記載不備が認められた。

備品管理の更なる徹底を図られたい。

【要望事項】

(1) 郵券の管理について

郵券の管理については、平成 24 年度の決算審査意見書においても要望したところであるが、各課等の郵便切手受払簿を確認したところ、一部において、残枚数の未記載や確認印等の漏れが認められたほか、年度末残高の現物確認の未実施・未記載が認められた。郵券は現金等価物であるため、管理を徹底されたい。

(2) 庁用車の車両点検表について

庁用車の車両点検表については、平成 24 年度決算審査意見書においても要望したところであるが、各課等の運転日誌及び車両点検表を確認したところ、おおむね改善されていたものの、一部において車両点検表の記載漏れが認められた。このうち、福祉総務課及び健康増進課(予防・健康担当)については、平成 24 年度決算審査意見書提出後においても記載漏れが多発していた。

平成 26 年 1 月から様式が改められたことにより、今後記載漏れはなくなるものと期待されるが、庁用車の適切な維持管理のみならず、安全運転に対する意識啓発の観点からも、なお一層管理を徹底されたい。

(3) 支出命令及びその執行に係る調査等について

過払いによる歳出戻入について確認したところ、誤った金額により支出命令票が発行され支払われたことによるものが 3 件認められた。うち 2 件は単価契約による印刷製本費及び原材料費の支払で、誤った単価により請求額が算出されていたもの、他の 1 件は賃金の支払で、誤った時間数により支給額が算出されていたものであった。また、支出科目(節)に誤りのある支出が 1 件認められた。支出命令及びその執行に当たっては、国立市会計事務規則に基づき必要な調査、審査等

が適切に行われるよう徹底されたい。

(4) 国立市職員被服貸与規程の見直しについて

国立市職員被服貸与規程で被貸与者ごとに定められた貸与品以外の貸与品について、業務の必要上購入している例が見受けられた。また、同規程上被貸与者に該当しないが業務上作業服等が必要な者もいるように見受けられた。同規程は、これまで全般的な見直しがされておらず、実態に合わない部分が生じていると考えられる。実態を調査し、見直しを検討されたい。

(5) 消防団活動推進事業に係る経費の備品購入費について

消防団活動推進事業に係る経費の備品購入費で、当初予算額 1,941,000 円（予算現額 2,288,000 円）に対し 1,083,650 円の不用額が生じていた。消防団の備品については、12 月から各分団の要望を集計し契約事務を行ったところ、当初予算に計上していた予算額 1,342,000 円に対し、契約金額が 861,000 円となり、481,000 円の不用額が生じることとなった。なお、当初の契約金額は 987,000 円であったが、後に、要望のあった防火衣について受注生産のため年度内に納品できないことが判明し、この分を減額する契約変更が行われた経緯がある。このほか、チェーンソー6 台分の購入費として 599,000 円を当初予算に計上していたが、機種選定に関し調整がつかなかったため年度内に執行できず、不用額となった。今後は、より早い時期に事務を進め、予算の有効活用に努められたい。

(6) 予算不足への対応について

高齢者食事サービス事業に係る経費の高齢者在宅生活支援サービス事業助成金については、当初予算額 80,000 円に対し 9 月から予算不足が生じ、9 月 2 日以後半年以上にわたり、合計 10 回 80,000 円の節内流用による予算措置が行われていた。また、国民健康保険特別会計の退職被保険者等高額療養費については、当初予算額 25,080,000 円に対し、平成 24 年度に続き多額の予算不足が生じ、12 月 11 日以後、合計 9 回 10,506,000 円の流用による予算措置が行われていた。いずれも、その時期や当初予算に対する額からすれば、補正予算への計上を基本に対応するほうが適切であったと考えられる。今後は留意されたい。

(7) 印刷物の在庫管理について

東京都母子・女性福祉資金貸付事業に係る経費の印刷製本費については、納付書印刷のため当初予算に 128,000 円を計上したが、後に納付書の在庫が見つかり印刷が不要となったことから、72,000 円を修繕費に流用したほか、予算現額 56,000 円全額が未執行となった。印刷製本費に関しては、この他にも、当初予算に経費を計上したが在庫があったため全額が未執行となっていた例や、当初予算に経費を計上していなかったが、あると思っていた在庫がなかった等の

理由から予算を全額流用により措置した例が認められた。

各所管において、このようなことがないように、印刷物の在庫管理を適切に行われたい。

(8) 物品出納員の設置について

交通課においては、コミュニティバスに係る経費及び交通安全施設管理・整備事業に係る経費の原材料費で補修用資材を購入し(執行額 361,305 円及び 600,662 円)、原材料受払簿により出納整理が行われていたが、交通課長は物品出納員となっていなかった。平成 25 年 4 月の組織改正に伴う整理から漏れていたとのことであったが、本組織改正の影響がなかった部署を含め、この他にも同様の例が見受けられたことから、全体的な見直しを行い、実態に応じて物品出納員を設置する等、必要な対応を検討されたい。

【特記事項】

平成 25 年度の市税徴収率は現年度分及び滞納繰越分総体で 98.80%、対 24 年度比で 0.51 ポイントの増となり、国民健康保険税の徴収率は現年度分及び滞納繰越分総体で 89.15%、対 24 年度比で 3.92 ポイントの増となった。多摩 26 市においては、国立市としては初めて、市税及び国民健康保険税の現年度分、滞納繰越分、現年度分及び滞納繰越分総体の 6 部門で第 1 位となった。このことは、継続的に業務に精励してきた結果であり、賞賛に値する。

また、平成 25 年度から開始したコンビニ収納は、対象となる税目に係る収納全体の 15.1%を占め、督促状の件数が対 24 年度比で約 1 割減となる等、納期内納税等に着実に効果を上げていることが認められた。口座振替に加え、コンビニ収納についても利用率の一層の向上を図り、引き続き徴収率の維持向上及び納期内納税の促進に努められたい。

3. 予算の執行状況

(1) 審査に付された各会計の予算執行は、おおむね適正であると認められる。

(2) 同一款科目内の各項科目間の流用は、前記 2.【指摘事項】(1)の流用を除き、各会計予算で定められた範囲内であった。

同一項科目内の各目科目間の流用は、次のとおりであった。

一般会計款 2 総務費、項 1 総務管理費のうち目 4 広報広聴費から目 8 企画費へ 441,000 円、目 5 財政管理費から目 8 企画費へ 28,000 円、目 8 企画費から目 3 文書費へ 15,000 円、項 4 選挙費のうち目 2 選挙啓発費から目 4 参議院議員選挙費へ 6,000 円を流用していた。

同会計款 3 民生費、項 1 社会福祉費のうち目 9 国民年金費から目 1 社会福祉総務費へ 12,000 円、目 10 国民健康保険費から目 3 老人医療費へ 1,000 円、目 12 後期高齢者医療費から目 3 老人医療費へ 4,000 円、項 2 児童福祉費のうち目 3 ひとり親福祉費から目 2 児童助成給付・措置費へ 612,000 円、目 4 保育事業費から目 6 幼稚園費へ 12,000 円、目 8 児童館費から目 9 学童保育費へ 59,000 円、目 9 学童保育費から目 1 児童福祉総務費へ 3,143,000 円、目 5 保育所費へ 3,812,000 円、目 8 児童館費へ 702,000 円を流用していた。

同会計款 4 衛生費、項 1 保険衛生費のうち目 1 保健衛生総務費から目 5 公害対策費へ 351,000 円を流用していた。

同会計款 10 教育費、項 1 教育総務費のうち目 2 事務局費から目 3 教育指導費へ 298,000 円、項 3 中学校費のうち目 2 教育振興費から目 1 学校管理費へ 1,170,000 円、項 7 社会体育費のうち目 1 社会体育総務費から目 2 社会体育事業費へ 20,000 円、項 8 公民館費のうち目 2 公民館事業費から目 1 公民館総務費へ 777,000 円、項 9 図書館費のうち目 2 図書館運営費から目 1 図書館総務費へ 317,000 円を流用していた。

国民健康保険特別会計款 2 保険給付費、項 1 療養諸費のうち目 3 一般被保険者療養費から目 4 退職被保険者等療養費へ 145,000 円、項 2 高額療養費のうち目 1 一般被保険者高額療養費から目 2 退職被保険者等高額療養費へ 10,506,000 円を流用していた。

4. 財政状態に関する事項(金額は万円未満切捨てで表示)

(1) 市債の状況

一般会計債のうち臨時財政対策債については、当初予算では 3 億 3,000 万円の借入予定であったが、借入れはなかった。償還額は 3 億 9,227 万円で、残高は 53 億 6,977 万円である。減税補てん債は、3 億 1,392 万円を償還して、残高は 12 億 7,494 万円である。その他の一般会計債については、新たに 5 億 550 万円を借り入れた。償還額は 7 億 60 万円であった。よって、残高は 73 億 1,131 万円であり、一般会計債の残高合計は 139 億 5,603 万円である。

下水道債については、新たに 5 億 3,200 万円を借り入れて、12 億 4,567 万円を償還した結果、残高は 115 億 2,623 万円になった。

起債(借入れ)の状況は、次のとおりである。

目的区分 事業名	借入先 借入額(円)	借入年月日 利率	償還方法	償還初回 償還最終回
総務債 庁舎耐震改修事業	区市町村振興協会 1億7,610万	平 26.05.20 固定 0.300%	元金均等 半年賦 据置4回	平 26.09.24 平 36.03.24
総務債 庁舎自家用電気工作物 改修事業	区市町村振興協会 8,660万	平 26.05.20 固定 0.300%	元金均等 半年賦 据置4回	平 26.09.24 平 36.03.24
民生債 保育所緊急整備事業	区市町村振興協会 1,660万	平 26.05.20 固定 0.300%	元金均等 半年賦 据置4回	平 26.09.24 平 36.03.24
土木債 道路整備事業	区市町村振興協会 2,220万	平 26.05.20 固定 0.300%	元金均等 半年賦 据置4回	平 26.09.24 平 36.03.24
土木債 都計道3・4・10号線 整備事業	区市町村振興協会 2,690万	平 26.05.20 固定 0.700%	元金均等 半年賦 据置6回	平 26.09.24 平 46.03.24
土木債 南部地域整備事業	区市町村振興協会 2,210万	平 26.05.20 固定 0.300%	元金均等 半年賦 据置4回	平 26.09.24 平 36.03.24
土木債 高架下自転車駐車場整 備事業	東京都(振興基金) 4,400万	平 26.03.31 固定 0.200%	元利均等 年賦 据置なし	平 27.02.01 平 36.02.01
土木債 城山南土地区画整理 事業	東京都(振興基金) 1,100万	平 26.03.31 固定 0.400%	元利均等 年賦 据置なし	平 27.02.01 平 36.02.01
土木債 中央線鉄道連続立体 交差事業	東京都(振興基金) 1億	平 26.03.31 固定 0.500%	元利均等 年賦 据置なし	平 27.02.01 平 46.02.01
下水道債 資本費平準化債	多摩信用金庫 4億	平 26.03.25 固定 0.400%	元金均等 半年賦 据置なし	平 26.09.30 平 36.03.31
下水道債 公共下水道事業	財政融資資金 4,040万	平 26.05.27 固定 1.400%	元利均等 半年賦 据置なし	平 26.09.25 平 56.03.25
下水道債 流域下水道事業	財政融資資金 8,360万	平 26.05.27 固定 1.400%	元利均等 半年賦 据置なし	平 26.09.25 平 56.03.25
下水道債 流域下水道事業	東京都(振興基金) 800万	平 26.03.31 固定 0.650%	元利均等 年賦 据置なし	平 27.02.01 平 56.02.01

(2) 公有財産

新たに取得した土地は、西第2条線用地買収物件補償 11.67 m²、八王子道用地買収 12.58 m²及び都市計画道路 3.4.10号線用地買収物件補償 249.40 m²で、物件補償残金等の支払を含め合計 2億8,141万円を支出した。売却した土地は、赤道等 326.66 m² 3,111万円及び公共施設整備用地 1054.96 m²(実測面積(異動後))4億753万円、合計 4億3,864万円の収入があった。

一般会計及び下水道事業特別会計における工事請負費の支出額は 8億3,082万円であった。主なものは、庁舎非常用自家発電設備更新工事 8,347万円、庁舎耐震補

強等改修工事 2 億 6,720 万円、なかよし保育園外壁等改修工事 4,216 万円、国立市保健センター改修工事(発達しょうがい児療育事業)3,748 万円、国立市環境センター外壁等改修工事 3,820 万円、中央線高架下自転車駐車場整備工事 5,317 万円、道路改良工事費 1 億 683 万円、第二中学校プール更衣室新築工事 1,479 万円(バリアフリー関連工事を含む。)、公共下水道既存施設補修工事等 2,484 万円等である。

委託料の支出のうち、城山南土地区画整理組合に支払った公共下水道築造委託料 174 万円及び下新田土地区画整理組合に支払った公共下水道築造委託料 3,092 万円については、資本的支出に該当する。

道路用地及び下水道設備に関する事並びに年度末所有土地及び建物の取得価額又は評価額について財産に関する調書には記載されておらず、その詳細は不明である。

(3) 物品

一般会計の備品購入費の支出額は 1 億 6,296 万円であった。主に、教育費で 9,596 万円、総務費で 3,058 万円、民生費で 2,147 万円を支出している。財産に関する調書に記載されている車両については、生活コミュニティ課において乗用車 1 台を購入し、201 万円を支出し、生活コミュニティ課(市民プラザ)、ごみ減量課、給食センター及び中央図書館において軽自動車各 1 台を購入し、合計で 352 万円を支出している。車両の購入総額は、553 万円であった。

備品登録されているもののうち 100 万円以上のものは 91 点あり、その総額は 3 億 5,144 万円であった(教育委員会を除く。)。

(4) 債権

各会計歳入歳出決算書に記載されている収入未済額の総額は 4 億 6,516 万円であった。市税 1 億 4,939 万円、国民健康保険税 1 億 7,019 万円、生活保護法第 63・78 条等返還金 8,455 万円が主なものである。

(5) 基金

財政調整基金については、当初予算では 5 億 5,300 万円を取り崩す予定であったが、取崩しはなかった。1 億 8,359 万円を積み立てた結果、残高は 16 億 5,331 万円になり、その他の基金の取崩額は 9,023 万円、積立額は 6 億 781 万円であり、残高は 39 億 9,780 万円になった。

(6) その他の事項

各会計歳入歳出決算事項別明細書に記載されている還付未済額の総額は 833 万円であり、これは未払債務に該当する。

節 19 負担金、補助及び交付金として支出されている金額のうち、建設工事費等に充てられる主なものは、保育所施設整備費補助金 7,266 万円、多摩川衛生組合負担金 4 億 1,198 万円、東京たま広域資源循環組合負担金 1 億 3,045 万円、土地区画整理事業助成金 5,144 万円、中央線連続立体交差事業負担金 2 億 9,094 万円、流域下水道北多摩二号幹線事業費負担金 9,181 万円等である。

5. 収支状況

平成25年度各会計収支実績及び資金運用状況

(単位:千円)

区	分	平成25年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月	4月	5月	合計
収 入	一般会計	504,410	2,036,825	3,838,939	1,682,938	2,203,013	1,970,707	990,164	1,479,650	1,859,359	1,990,641	1,559,342	4,534,064	1,090,428	417,336	26,157,814
	国民健康保険 特別会計	7,602	450,860	335,565	824,622	1,398,737	494,655	484,834	441,941	732,338	434,650	404,046	741,350	292,602	213,442	7,257,244
	下水道事業 特別会計	40,084	68,149	130,353	80,010	86,345	877,875	88,554	78,939	74,212	74,447	88,309	691,539	89,955	141,587	2,610,357
	介護保険 特別会計	1,129	705,907	366,730	512,446	243,272	656,559	251,912	404,893	373,609	375,665	240,471	623,568	121,929	-2,144	4,875,947
	後期高齢者医 療特別会計	841	169,334	33,450	186,324	59,855	206,986	57,779	201,818	61,222	189,401	54,839	254,917	1,700	2,098	1,480,562
	収入合計	554,066	3,431,075	4,705,036	3,286,340	3,991,221	4,206,781	1,873,242	2,607,240	3,100,739	3,064,804	2,347,006	6,845,438	1,596,614	772,320	42,381,923
支 出	一般会計	1,375,581	1,414,887	1,979,491	1,746,625	2,030,384	2,733,737	2,060,822	1,287,762	1,950,964	1,559,001	2,070,818	2,724,137	1,576,019	1,150,477	25,660,705
	国民健康保険 特別会計	40,467	512,219	614,542	604,273	576,121	619,988	609,540	576,280	612,447	586,540	609,713	690,450	526,884	8,911	7,188,375
	下水道事業 特別会計	5,415	33,278	30,628	102,497	68,062	881,807	114,465	72,500	21,429	136,402	50,092	897,527	140,776	-49	2,554,828
	介護保険 特別会計	22,675	371,488	389,015	397,867	376,806	406,156	396,043	377,837	403,319	394,778	388,431	500,202	357,698	6,631	4,788,947
	後期高齢者医 療特別会計	95,668	73,436	75,326	76,803	76,737	75,860	140,526	138,902	146,993	134,510	129,049	227,530	8,018	33,797	1,433,157
	支出合計	1,539,806	2,405,308	3,089,002	2,928,066	3,128,110	4,717,549	3,321,395	2,453,281	3,135,153	2,811,230	3,248,102	5,039,847	2,609,396	1,199,767	41,626,012
単月収支	-985,740	1,025,767	1,616,034	358,274	863,111	-510,767	-1,448,153	153,960	-34,414	253,575	-901,097	1,805,591	-1,012,781	-427,447	755,911	/
累計収支	-985,740	40,026	1,656,060	2,014,334	2,877,445	2,366,678	918,525	1,072,485	1,038,071	1,291,646	390,549	2,196,140	1,183,359	755,911		
基金より繰替運用	655,000	655,000								200,000		450,000				
前年度・翌年度会計からの繰替使用	500,000													-900,000		
合計	169,260	695,026	1,656,060	2,014,334	2,877,445	2,366,678	918,525	1,072,485	1,238,071	1,291,646	840,549	2,196,140	283,359	755,911		

各計数は千円未満の端数を四捨五入している。

第4. 各会計決算の概要

平成25年度における一般会計及び各特別会計の決算総額は、次表のとおりで、歳入総額は42,381,923,169円(収入率98.7%)、歳出総額は41,626,012,040円(執行率97.0%)、差引額は755,911,129円、繰越明許費等の財源101,806,851円を差し引いた実質収支額は654,104,278円となっている。

歳 入 歳 出 決

区 分 会 計 別		歳 入						
		予算現額	決算額	構成比 %	対予算 収入率 %	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
一般会計		26,536,850,339	26,157,813,566	61.7	98.6	26,082,511	239,751,324	1,116,627
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	7,396,797,000	7,257,243,598	17.1	98.1	27,838,868	171,188,204	3,710,100
	下水道事業 特別会計	2,603,033,000	2,610,357,278	6.2	100.3	424,560	10,809,830	5,188
	介護保険 特別会計	4,921,411,000	4,875,946,863	11.5	99.1	6,213,200	28,512,300	1,047,600
	後期高齢者 医療特別会計	1,476,819,000	1,480,561,864	3.5	100.3	2,261,200	14,907,600	2,457,100
合 計		42,934,910,339	42,381,923,169	100.0	98.7	62,820,339	465,169,258	8,336,615

算 額 総 括 表

(単位:円)

歳 出					歳入歳出 決 算 差 引 額	差引額の繰越内容	
予算現額	決算額	構成比 %	執行率 %	不用額		繰越明許費繰越 等翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
26,536,850,339	25,660,704,589	61.6	96.7	746,499,899	497,108,977	100,206,851	396,902,126
7,396,797,000	7,188,375,376	17.3	97.2	208,421,624	68,868,222	0	68,868,222
2,603,033,000	2,554,828,309	6.1	98.1	46,604,691	55,528,969	1,600,000	53,928,969
4,921,411,000	4,788,946,944	11.5	97.3	132,464,056	86,999,919	0	86,999,919
1,476,819,000	1,433,156,822	3.4	97.0	43,662,178	47,405,042	0	47,405,042
42,934,910,339	41,626,012,040	100.0	97.0	1,177,652,448	755,911,129	101,806,851	654,104,278

第5. 一般会計

1. 決算概要

平成25年度一般会計予算額は、当初予算が歳入歳出それぞれ26,011,000千円であったが、以後13回の補正が行われ、繰越明許費等繰越額を含め、26,536,850,339円の予算現額となっている。

決算額は、歳入26,157,813,566円、歳出25,660,704,589円、繰越明許費繰越等翌年度へ繰り越すべき財源100,206,851円により、実質収支額は396,902,126円となった。

当初予算では、財政調整基金を取り崩して553,000千円、臨時財政対策債の起債で330,000千円の財源を確保しなければならない厳しい財政状況であったが、決算では、財政調整基金の取崩し及び臨時財政対策債の起債はなかった。平成25年度決算単体で見れば、財政状況が改善されてきていると言えるが、少子高齢化のますますの進展や施設老朽化対応などの長期的な課題に対応するため、引き続き行財政運営に留意すべきである。

過去5年間における決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

年度別 区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1.歳入総額		25,942,933,119	25,827,683,064	25,870,371,989	26,951,532,734	26,157,813,566
2.歳出総額		25,630,200,005	25,436,548,278	25,374,036,648	26,563,103,342	25,660,704,589
3.歳入歳出差引額		312,733,114	391,134,786	496,335,341	388,429,392	497,108,977
4. 繰越すべき財源	(1) 継続費繰越額	500	0	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	10,263,000	4,085,000	540,477	20,598,000	50,442,751
	(3) 事故繰越し繰越額	0	31,014,792	14,564,816	9,586,339	49,764,100
	計	10,263,500	35,099,792	15,105,293	30,184,339	100,206,851
5.実質収支額		302,469,614	356,034,994	481,230,048	358,245,053	396,902,126
6.単年度収支額		43,271,597	53,565,380	125,195,054	122,984,995	38,657,073

(1) 歳入

予算現額は26,536,850,339円、調定額は26,422,530,774円、決算額は26,157,813,566円、対予算収入率は98.6%(前年度比増減なし)、対調定収入率は

99.0%(前年度比 0.1 ポイント増)となり、決算額を前年度と比べると、2.9% 793,719,168 円の減となっている。

なお、収入未済額は 239,751,324 円、前年度より 11.9% 32,304,279 円の減となり、不納欠損額は 26,082,511 円、前年度より 41.6% 18,567,513 円の減となった。

決算額から見た歳入の主な特徴点として、次のものが挙げられる。(対前年度比)

- ア 市税のうち、個人市民税が約 3,100 万円、法人市民税が約 5,000 万円、固定資産税が約 1,700 万円の減となった一方、市たばこ税は税源移譲の効果により約 3,600 万円の増となった。
- イ 国庫支出金では、障害者自立支援給付費負担金及び生活保護費等負担金の増等により国庫負担金が約 1 億 3,373 万円の増となったが、国庫補助金が約 1 億 5,080 万円の減となり、委託金を含め、0.1% 約 379 万円の減となった。
- ウ 都支出金では、市町村交付金が約 1 億 359 万円の増となったが、私立保育園耐震補強工事費補助事業の減等により児童福祉費補助金が約 2 億 3,573 万円の減となり、他の交付金等を含め、3.6% 約 1 億 3,762 万円の減となった。
- エ 財産収入では、都市計画道路 3・4・10 号線の代替地として市の普通財産を売却したことにより、366.8% 4 億 1,425 万円の増となった。
- オ 繰入金では、財政調整基金繰入金が 5,000 万円の減となった一方、介護保険特別会計繰入金が 340 万円、企業誘致促進基金繰入金が約 1,382 万円の増となった。
- カ 市債は、借入額が 5 億 550 万円で、59.4% 7 億 3,830 万円の大幅な減となった。

(2) 歳 出

歳出決算額の予算現額に対する執行割合は、前年度に比べ 0.5 ポイント減の 96.7%となった。

歳出決算額を節別分類で、構成比の高いものからみると、扶助費 22.1%、委託料 14.5%、繰出金 13.2%、負担金、補助及び交付金 11.1%、償還金、利子及び割引料 6.8%、職員手当等 6.7%、給料 6.2%、報酬 3.4%、工事請負費 3.1%、積立金 2.9% である。また、前年度比較で伸び率が 10%を超えたものは、備品購入費 57.3%、補償、補填及び賠償金 1094.0%、反対に伸び率が 10%以上下がったものは、災害補償費 82.3%、工事請負費 20.1%、公有財産購入費 26.7%、負担金、補助及び交付金 16.0%、公課費 31.4%、繰出金 11.5% である。

経常収支比率は 96.1%となり、前年度の 97.5%に比べ 1.4 ポイントの減となった。

なお、減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常

収支比率も、96.1%となり、前年度に比べ3.7ポイントの減である。

市債の平成25年度末未償還額は、平成24年度に比べ6.1% 9億131万円減の139億5,603万円となった。

決算額から見た歳出の主な特徴点として、次のものが挙げられる。(対前年度比)

ア 総務費

退職手当の支給月数等の見直しもあり、退職手当が1,603万円減となった。庁舎耐震補強等改修工事については、2年目部分の2~4工区を完了させ、1億4,406万円増の2億6,720万円の工事費の支出があった。また、Windows X Pのサポート切れに伴うパソコンの入替えを実施し、賃借料として87万4千円、新規パソコンの設定作業及び既設パソコンのWindows O Sの更新作業等に係る委託料として794万5千円、オンラインソフト設定作業委託料として94万円の支出があった。

イ 民生費

保育所施設整備費補助金については、約4億円減の7,266万円であった。高齢者食事サービス委託料については、助成金の変更もあり、1,412万円減の2,438万円であった。障害者自立支援費が約1億6,500万円、生活保護扶助費が約5,400万円の増となった。

ウ 土木費

中央線高架下自転車駐車場整備工事で5,317万円の支出、道路補修に係る事業の道路改良工事では7,579万円増の1億683万円の支出があったが、資本費平準化債の導入に伴い下水道事業特別会計への繰出金が約4億円の減となっており、土木費総額では約3億4,900万円の減となった。

エ 教育費

小・中学校の教育環境整備に係る事業では、約3,587万円の工事費の支出があったが、小学校8校のエアコン設置工事が平成24年度に完了したことから5億8,025万円の減となり、教育費総額では約4億5,320万円の減となった。

オ 公債費

800万円の繰上償還を行い、総額で約15億9,150万円の支出があった。

繰越明許費及び事故繰越しの明細は、次のとおりである。

平成25年度 国立市一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国・都支出金	地方債	その他	
			円	円	円	円	円	円	円
4.衛生費	2.清掃費	清掃分室・リサイクルセンター 解体及び改修工事	15,088,000	10,588,000					10,588,000
8.土木費	1.土木管理費	車輛管理事業	5,250,000	5,250,000					5,250,000
8.土木費	2.道路橋りょう費	さくら通り改修事業	33,000,000	33,000,000		13,200,000			19,800,000
8.土木費	3.都市計画費	道路用地買収費(都市計画 道路3・4・10号線整備事業)	144,592,000	26,984,751		16,239,000			10,745,751
8.土木費	3.都市計画費	町名地番整理事業	4,059,000	4,059,000					4,059,000
合 計			201,989,000	79,881,751		29,439,000			50,442,751

平成25年度 国立市一般会計事故繰越し繰越計算書

款	項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳		支出負 担行為 予定額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				支出済額	支 出 未済額			既 収 入 特定財源	未収入特定財源		一般財源	
									国・都支出金	その他		
			円	円	円	円	円	円	円	円	円	
8.土木費	2.道路橋りょう費	さくら通り改修事業	137,985,120	82,099,760	25,885,360	25,885,360	25,885,360				25,885,360	平成26年2月の2回の大雪等の影響により、工事が遅れたことによる。
8.土木費	2.道路橋りょう費	連続立体交差事業に伴う側道整備事業	23,893,740	15,000	23,878,740	23,878,740	23,878,740				23,878,740	地権者との契約事務に時間を要し、所有権移転登記が年度内に完了しなかったことによる。
合 計			161,878,860	82,114,760	49,764,100	49,764,100	49,764,100				49,764,100	

平成 25 年度の主な政策事業、レベルアップ事業及び継続事業は、次のとおりである。

【平成 25 年度の主な政策事業一覧】

No	事業名	支出科目	執行額（円）
1	法人後見業務等支援事業	19．負担金、補助及び交付金	14,765,000
2	ヘルプカード作成促進事業	11．需用費	18,270
		12．役務費	64,568
		13．委託料	2,100,000
3	子どもの発達総合支援事業	1．報酬	3,670,675
		8．報償費	316,000
		9．旅費	7,480
		11．需用費	690,783
		12．役務費	167,717
		13．委託料	15,600
4	再生可能エネルギー設備等設置補助金交付事業	19．負担金、補助及び交付金	2,100,000
		11．需用費	1,604,612
5	花と緑のまちづくり事業	13．委託料	1,114,841
		13．委託料	2,799,720
6	観光振興事業	12．役務費	102,249
		14．使用料及び賃借料	100,800
		18．備品購入費	1,466,897

【平成25年度の主なレベルアップ事業一覧】

	事業名	支出科目	執行額(円)
1	システムコンサルタント事業	13. 委託料	12,600,000
2	地域包括支援センター夜間・休日対応事業	13. 委託料	2,923,000
3	高齢者食事サービス事業	13. 委託料	24,382,000
		19. 負担金、補助及び交付金	160,000
4	私立幼稚園特別支援事業	19. 負担金、補助及び交付金	2,780,000
5	木造住宅耐震改修助成事業	11. 需用費	11,774
		19. 負担金、補助及び交付金	3,000,000
6	特別支援教育相談員配置事業	1. 報酬	3,015,513
7	新学習指導要領等対応備品整備事業	14. 使用料及び賃借料	718,200
		18. 備品購入費	4,226,323

【平成25年度の主な継続事業一覧】

	事業名	支出科目	執行額(円)
1	高齢者救急医療情報キット給付事業	11. 需用費	16,487
		12. 役務費	64,185
		20. 扶助費	186,816
2	商店会装飾灯のLED交換事業	19. 負担金、補助及び交付金	2,840,000
3	生き生き都市農業推進事業	8. 報償費	1,005,000
		13. 委託料	23,364,895
		15. 工事請負費	1,890,000
		18. 備品購入費	167,790
4	さくら通り改修事業	13. 委託料	11,340,000
		15. 工事請負費	82,099,760
5	都市計画道路3・4・10号線整備事業	13. 委託料	22,219,860
		17. 公有財産購入費	274,911,588
6	国立駅周辺まちづくり事業	11. 需用費	49,966
		12. 役務費	34,665
		13. 委託料	21,210,000
7	国体関連事業	13. 委託料	241,500
		15. 工事請負費	1,984,500
		19. 負担金、補助及び交付金	44,430,098

過去3年間における一般会計から他会計への繰出金の支出状況は、次のとおりである。

年度別 区分		平成23年度	前年度比 増 減	平成24年度	前年度比 増 減	平成25年度	前年度比 増 減
		円	%	円	%	円	%
繰 出 金	国民健康保険 特別会計	1,102,264,137	1.4	989,765,545	10.2	920,877,782	7.0
	下水道事業 特別会計	1,426,762,000	3.9	1,434,121,000	0.5	1,033,809,000	27.9
	介護保険 特別会計	712,022,000	6.7	773,727,000	8.7	772,061,000	0.2
	後期高齢者 医療特別会計	594,096,000	7.3	621,337,000	4.6	653,806,000	5.2
合 計		3,835,144,137	1.1	3,818,950,545	0.4	3,380,553,782	11.5

2. 歳入予算の収入状況

(1) 市税(予算現額 14,117,518,000 円)

市税は、調定額 14,427,295,725 円に対し、収入済額は 14,253,603,570 円、対予算収入率は 100.96%(前年度比 1.24 ポイント減)、対調定収入率は 98.80%(前年度比 0.51 ポイント増)であり、収入済額は前年度に比べ 50,623,126 円 0.35%の減となっている。

市税税目別比較状況は、次表のとおりである。

税目	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	前年度比
市 民 税	7,303,443,191	51.2	7,384,544,475	51.6	81,101,284	1.1
固 定 資 産 税	5,288,526,382	37.1	5,298,295,333	37.0	9,768,951	0.2
軽自動車税	32,189,508	0.2	31,459,403	0.2	730,105	2.3
市たばこ税	445,297,653	3.1	408,808,487	2.9	36,489,166	8.9
都市計画税	1,184,146,836	8.3	1,181,118,998	8.3	3,027,838	0.3
合 計	14,253,603,570	100.0	14,304,226,696	100.0	50,623,126	0.4

過去 5 年間の市税収入済額及び収入未済額等の状況は、次表のとおりである。

区分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
年度	円	円	円	円	%
平成21年度	14,932,493,754	14,347,602,855	82,600,224	503,496,075	96.1
平成22年度	14,623,913,043	14,169,097,270	21,636,062	433,906,513	96.9
平成23年度	14,523,565,715	14,173,814,267	14,739,419	335,756,329	97.6
平成24年度	14,552,807,962	14,304,226,696	42,535,224	208,203,842	98.3
平成25年度	14,427,295,725	14,253,603,570	25,411,495	149,395,787	98.8

不納欠損額 25,411,495 円の内容は、次表のとおりである。処分については、執行停止期間の満了等によるものである。

不納欠損額の状況

税目 事由別	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		普通税計		都市計画税		合計
	納税義務者数	税額	納税義務者数	税額	納税義務者数	税額	納税義務者数	税額	納税義務者数	税額	納税義務者数	税額	税額
財産なし	人 61	円 2,788,004	人 4	円 234,600	人 16	円 845,079	人 47	円 183,200	人 128	円 4,050,883	人 16	円 197,921	円 4,248,804
生活困窮	27	2,662,501	2	100,000	0	0	5	50,400	34	2,812,901	0	0	2,812,901
所在不明	7	420,447	0	0	0	0	1	21,600	8	442,047	0	0	442,047
即時	138	10,937,938	20	5,025,005	13	1,470,422	19	130,000	190	17,563,365	13	344,378	17,907,743
合計	233	16,808,890	26	5,359,605	29	2,315,501	72	385,200	360	24,869,196	29	542,299	25,411,495

市都民税及び固定資産税・都市計画税は按分後の数値。

(2) 地方譲与税(予算現額 116,000,000 円)

地方譲与税の収入済額は、119,043,000 円(収入率 102.6%)で前年度に比べ 6,225,172 円 5.0%の減となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税 36,370,000 円、自動車重量譲与税 82,673,000 円である。

(3) 利子割交付金(予算現額 117,000,000 円)

利子割交付金の収入済額は、118,119,000 円(収入率 101.0%)で前年度に比べ 26,124,000 円 28.4%の増となっている。

(4) 配当割交付金(予算現額 58,000,000 円)

配当割交付金の収入済額は、80,638,000 円(収入率 139.0%)で前年度に比べ 34,087,000 円 73.2%の増となっている。

(5) 株式等譲渡所得割交付金(予算現額 94,000,000 円)

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、105,317,000 円(収入率 112.0%)で前年度に比べ 93,340,000 円 779.3%の増となっている。

(6) 地方消費税交付金(予算現額 773,000,000 円)

地方消費税交付金の収入済額は、768,236,000 円(収入率 99.4%)で前年度に比べ 6,604,000 円 0.9%の減となっている。

(7) 自動車取得税交付金(予算現額 73,000,000 円)

自動車取得税交付金の収入済額は、73,643,000 円(収入率 100.9%)で前年度

に比べ 2,126,000 円 2.8%の減となっている。

(8) 地方特例交付金(予算現額 44,188,000 円)

地方特例交付金の収入済額は、44,188,000 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 41,000 円 0.1%の減となっている。

(9) 地方交付税(予算現額 367,514,000 円)

地方交付税の収入済額は、386,808,000 円(収入率 105.2%)で前年度に比べ 66,294,000 円 14.6 %の減となっている。

過去 5 年間の普通交付税の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区分	基準財政 需要額	基準財政 収入額	普通交付税 交付額
平成21年度		10,124,463	10,899,373	0 千円
平成22年度		10,495,610	10,293,679	201,931
平成23年度		10,913,360	10,557,310	356,050
平成24年度		10,988,371	10,658,504	327,674
平成25年度		11,014,439	10,746,925	267,514

(10) 交通安全対策特別交付金(予算現額 12,000,000 円)

交通安全対策特別交付金の収入済額は、11,227,000 円(収入率 93.6%)で前年度に比べ 325,000 円 2.8%の減となっている。

(11) 分担金及び負担金(予算現額 278,545,000 円)

分担金及び負担金の収入済額は、282,310,663 円(収入率 101.4%)で前年度に比べ 21,869,972 円 8.4%の増となっている。内訳は、社会福祉費負担金 5,520,203 円、児童福祉費負担金 276,554,800 円、保健衛生費負担金 235,660 円である。

過去 5 年間の児童福祉費負担金の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率
平成21年度		円 259,572,600	円 252,407,000	円 158,100	円 0	円 7,007,500	% 97.2
平成22年度		252,328,900	245,418,200	209,800	0	6,700,900	97.3
平成23年度		254,687,500	248,820,600	353,700	0	5,513,200	97.7
平成24年度		262,689,650	256,961,421	1,553,800	0	4,174,429	97.8
平成25年度		280,573,829	276,554,800	0	0	4,019,029	98.6

(12) 使用料及び手数料(予算現額 514,778,000 円)

使用料及び手数料の収入済額は、514,656,992 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 27,042,662 円 5.5%の増となっている。

過去3年間の使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

節別	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総務使用料		7,170,500 円	6,641,516 円	6,762,796 円
民生使用料		1,903,556	1,825,796	1,610,720
衛生使用料		427,400	301,000	0
土木管理使用料		266,287,654	285,603,480	310,627,271
都市計画使用料		19,848,475	19,889,042	19,586,275
教育使用料			159,636	159,060
商工使用料				143,200
総務手数料		28,559,050	30,130,750	30,364,700
ごみ処理手数料		127,096,340	132,481,600	135,007,400
し尿処理手数料		1,851,180	1,566,600	1,440,060
認可手数料		255,200	136,800	258,700
犬の登録等手数料		2,004,140	2,075,240	1,952,260
歯科衛生手数料				221,300
土木管理手数料		6,291,700	6,802,870	6,523,250
合計		461,695,195	487,614,330	514,656,992

(13) 国庫支出金(予算現額 3,670,220,000 円)

国庫支出金の収入済額は、3,563,912,888 円(収入率 97.1%)で前年度に比べ 3,791,148 円 0.1%の減となっている。

内訳は、国庫負担金 3,120,048,263 円、国庫補助金 408,197,690 円、委託金 35,666,935 円である。

(14) 都支出金(予算現額 3,662,060,000 円)

都支出金の収入済額は、3,681,191,963 円(収入率 100.5%)で前年度に比べ 137,621,007 円 3.6%の減となっている。

内訳は、都負担金 1,090,533,463 円、都補助金 2,358,640,437 円、委託金 232,018,063 円である。

(15) 財産収入(予算現額 527,293,000 円)

財産収入の収入済額は、527,201,788 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ
414,255,892 円 366.8%の増となっている。

内訳は、財産運用収入 88,553,378 円、財産売払収入 438,648,410 円である。

(16) 寄附金(予算現額 61,179,000 円)

寄附金の収入済額は、70,213,529 円(収入率 114.8%)で前年度に比べ
42,250,101 円 37.6%の減となっている。内訳は、指定寄附金 14,755,529 円、
衛生施設寄附金 22,320,000 円、土木施設寄附金 33,138,000 円である。

(17) 繰入金(予算現額 553,850,000 円)

繰入金の収入済額は、116,435,775 円(収入率 21.0%)で前年度に比べ
33,603,430 円 22.4%の減となっている。

内訳は、特別会計繰入金 58,915,999 円、基金繰入金 57,519,776 円
である。

(18) 繰越金(予算現額 382,427,339 円)

繰越金の収入済額は、388,429,392 円(収入率 101.6%)で前年度に比べ
107,905,949 円 21.7%の減となっている。

(19) 諸収入(予算現額 499,978,000 円)

諸収入の収入済額は、547,138,006 円(収入率 109.4%)で前年度に比べ
214,728,761 円 28.2%の減となっている。

内訳は、延滞金、加算金及び過料 25,306,999 円、市預金利子
502,171 円、貸付金元利収入 25,017,719 円、雑入 496,311,117 円である。

奨学資金の返還状況は、次表のとおりである。

区分 年度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
	円	円	円	円	%
現 年 度 分					
過 年 度 分	628,500	13,000	0	615,500	2.1
合 計	628,500	13,000	0	615,500	2.1

(20) 市債(予算現額 614,300,000 円)

市債の収入済額は、505,500,000 円(収入率 82.3%)で前年度に比べ
738,300,000 円 59.4%の減となっている。

内訳は、総務債 262,700,000 円、民生債 16,600,000 円、土木債
226,200,000 円である。

款別歳入決算額対前年度比較表

款別	区分	当初予算額	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入割合	決算額 構成比	平成24年度決算額	前年度比較増減
1.	市 税	14,017,518,000 円	14,117,518,000 円	14,427,295,725 円	14,253,603,570 円	101.0 %	54.5 %	14,304,226,696 円	50,623,126 円
2.	地方譲与税	134,000,000	116,000,000	119,043,000	119,043,000	102.6	0.5	125,268,172	6,225,172
3.	利子割交付金	82,000,000	117,000,000	118,119,000	118,119,000	101.0	0.5	91,995,000	26,124,000
4.	配当割交付金	46,000,000	58,000,000	80,638,000	80,638,000	139.0	0.3	46,551,000	34,087,000
5.	株式等譲渡所得割 交付金	10,000,000	94,000,000	105,317,000	105,317,000	112.0	0.4	11,977,000	93,340,000
6.	地方消費税 交付金	737,000,000	773,000,000	768,236,000	768,236,000	99.4	2.9	774,840,000	6,604,000
7.	自動車取得 交付金	69,000,000	73,000,000	73,643,000	73,643,000	100.9	0.3	75,769,000	2,126,000
8.	地方特例交付金	45,000,000	44,188,000	44,188,000	44,188,000	100.0	0.2	44,229,000	41,000
9.	地方交付税	230,000,000	367,514,000	386,808,000	386,808,000	105.2	1.5	453,102,000	66,294,000
10.	交通安全対策 特別交付金	12,000,000	12,000,000	11,227,000	11,227,000	93.6	0.0	11,552,000	325,000
11.	分担金及び 負担金	279,684,000	278,545,000	287,077,492	282,310,663	101.4	1.1	260,440,691	21,869,972
12.	使用料及び 手数料	503,065,000	514,778,000	514,686,992	514,656,992	100.0	2.0	487,614,330	27,042,662
13.	国庫支出金	3,739,991,000	3,670,220,000	3,563,912,888	3,563,912,888	97.1	13.6	3,567,704,036	3,791,148
14.	都支出金	3,500,354,000	3,662,060,000	3,681,191,963	3,681,191,963	100.5	14.1	3,818,812,970	137,621,007
15.	財産収入	88,546,000	527,293,000	527,201,788	527,201,788	100.0	2.0	112,945,896	414,255,892
16.	寄附金	3,000	61,179,000	70,213,529	70,213,529	114.8	0.3	112,463,630	42,250,101
17.	繰入金	955,718,000	553,850,000	116,435,775	116,435,775	21.0	0.4	150,039,205	33,603,430
18.	繰越金	200,000,000	382,427,339	388,429,392	388,429,392	101.6	1.5	496,335,341	107,905,949
19.	諸収入	307,521,000	499,978,000	633,366,230	547,138,006	109.4	2.1	761,866,767	214,728,761
20.	市債	1,053,600,000	614,300,000	505,500,000	505,500,000	82.3	1.9	1,243,800,000	738,300,000
	歳入合計	26,011,000,000	26,536,850,339	26,422,530,774	26,157,813,566	98.6	100.0	26,951,532,734	793,719,168

3. 歳出予算の執行状況

予算現額 26,536,850,339 円に対し、決算額は 25,660,704,589 円、不用額は 746,499,899 円であり、予算現額に対する執行率は、96.7%(前年度比 0.5 ポイント減)である。

また、一般会計における予算流・充用の件数は合計 135 件で、合計金額は 63,933,000 円である。

・流用件数	25年度	122件	流用金額	48,386,000円
	24年度	83件	流用金額	34,986,000円
・充用件数	25年度	13件	充用金額	15,547,000円
	24年度	16件	充用金額	14,125,000円

(1) 議会費(予算現額 331,439,000 円)

議会費の支出済額は、328,998,199 円(不用額 2,440,801 円)で執行率 99.3%(前年度比 0.1 ポイント増)となっている。

歳出総額に対しては、1.3%の構成比である。

支出済額の内訳は、報酬、職員給料等人件費及び旅費 305,284,477 円(執行率 99.8%)、議会活動費等 23,713,722 円(執行率 92.7%)である。

議会活動費等の主な支出内容としては、政務活動費交付金、議会報・会議録等印刷製本費、議会報配布委託料、速記反訳料、本会議インターネット中継システム業務委託料等である。

(2) 総務費(予算現額 2,963,012,000 円)

総務費の支出済額は、2,891,594,868 円(不用額 71,417,132 円)で執行率 97.6%(前年度比 0.9 ポイント減)となっている。

歳出総額に対しては、11.3%の構成比である。

本款では、他に計上されていない各課の職員給料等人件費及び旅費、各事業執行経費、選挙管理委員会事務局及び監査委員事務局に属する経費が執行された。

主な支出内容としては、市報印刷費及び市報配布委託料、本庁舎等光熱水費・電話料、庁舎建物管理業務委託料、庁舎非常用自家発電設備更新工事費、庁舎耐震補強等改修工事費、庁舎耐震補強等改修工事監理等業務委託料、庁舎オフィス家具耐震化備品購入費、情報システム全体最適化支援業務委託料、ホストコンピュータに係るプログラム使用料、ホストコンピュータ及び関連機器賃借料、電子計算組織運用管理委託料、公共 LAN 端末機器類サーバ機器类等

賃借料、市有施設耐震診断等調査業務委託料、コミュニティ施設指定管理料、平成 27 年度土地評価替えに伴う不動産鑑定委託料、固定資産税課税資料電子化業務委託料、過誤納還付本税、立川・昭島・国立聖苑組合負担金等である。

(3) 民生費(予算現額 12,500,122,000 円)

民生費の支出済額は、12,091,527,009 円(不用額 408,594,991 円)で執行率 96.7%(前年度比 0.7 ポイント増)となっている。

歳出総額に対しては、47.1%の構成比である。

主な支出内容としては、国立市社会福祉協議会補助金、中国残留邦人等支援給付金、住宅支援給付に係る事業の住宅手当、老人保護措置費委託料、高齢者食事サービス委託料、ひとり暮らし高齢者牛乳代、緊急通報システム業務委託料、デイホーム事業委託料、特別養護老人ホーム建設事業補助金、シルバー人材センター運営費補助金、身体障害者(児)福祉手当、特別障害者手当等、特殊疾病者等福祉手当、知的障害者(児)福祉手当、くにたち福祉会館指定管理料、リフトカー運行事業委託料、心身障害者(児)緊急入所事業委託料、地域活動支援センター事業補助金、しょうがい者相談業務委託料、身体しょうがい者補装具給付費及び自己負担金助成費、重度心身しょうがい者(児)日常生活用具給付費及び自己負担金助成費、移動支援給付費、地域参加型介護サポート給付費、介護給付・訓練等給付に係る事業の扶助費、福祉タクシー利用助成費、自立支援医療に係る更正医療費等扶助費、しょうがい者日中活動系サービス推進事業補助金、国立市障害者センター指定管理料、くにたち心身障害者通所訓練施設あすなろ指定管理料、国民健康保険特別会計繰出金、国民健康保険基盤安定繰出金、介護保険特別会計事務費繰出金、介護保険特別会計介護給付費繰出金、介護保険特別会計地域支援事業繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、保育総合システムのソフト及びハード購入費、児童手当、児童育成手当、児童扶養手当、こども医療費助成費、母子生活支援施設入所措置費、児童福祉総合システム導入業務委託料、ひとり親家庭等医療費助成費、保育所運営委託料、延長保育事業補助金、保育所施設整備費補助金(国立あゆみ保育園・大規模修繕)、保育士等处遇改善臨時特例事業補助金、認証保育所運営費補助金、家庭福祉員運営費、病児・病後児保育運営費、なかよし保育園外壁等改修工事費、保育園運営に係る臨時職員賃金、光熱水費及び賄材料費、私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金、就園奨励費補助金、矢川児童館耐震補強改修工事費、学童保育所維持管理運営に係る事業の臨時職員賃金、放課後子ども教室推進に係る安全管理員謝礼、生活保護関係扶助費等である。

(4) 衛生費(予算現額 1,850,288,000 円)

衛生費の支出済額は、1,800,584,884 円(不用額 39,115,116 円)で執行率 97.3%(前年度比 0.7 ポイント減)となっている。

歳出総額に対しては、7.0%の構成比である。

主な支出内容としては、保健センター等土地借上料、妊産婦・乳幼児健康診査等委託料、予防接種委託料、予防接種健康被害者年金等、国立市健康診査委託料、成人歯科健康診査委託料、がん検診委託料、休日救急診療関係委託料、休日救急歯科診療関係委託料、保健センター改修工事費(発達しょうがい児療育事業)、ごみ収集委託料、清掃分室業務委託料、粗大ごみ収集等委託料、資源回収奨励金、多摩川衛生組合負担金、環境センター運営委託料、環境センター外壁等改修工事費、埋立てごみ・プラスチック類等運搬委託料、東京たま広域資源循環組合負担金等である。

(5) 労働費(予算現額 3,820,000 円)

労働費の支出済額は、3,704,866 円(不用額 115,134 円)で執行率 97.0(前年度比 2.5 ポイント減)となっている。

歳出総額に対しては 0.01%の構成比である。

主な支出内容としては、勤労市民共済会運営費補助金である。

(6) 農林費(予算現額 70,345,000 円)

農林費の支出済額は、64,250,836 円(不用額 6,094,164 円)で執行率 91.3%(前年度比 0.4 ポイント増)となっている。

歳出総額に対しては、0.3%の構成比である。

主な支出内容としては、生き生き都市農業推進事業(農業・農地を活かしたまちづくり事業)委託料である。

(7) 商工費(予算現額 182,215,000 円)

商工費の支出済額は、176,084,636 円(不用額 6,130,364 円)で執行率 96.6%(前年度比 0.4 ポイント減)となっている。

歳出総額に対しては、0.7%の構成比である。

主な支出内容としては、商店街活性化事業補助金、商店会装飾灯電気料補助金、中小企業事業資金等融資預託金、まちづくり協力金等である。

(8) 土木費(予算現額 3,019,301,339 円)

土木費の支出済額は、2,739,671,991 円(不用額 160,571,497 円)で執行率 90.7%(前年度比 6.3 ポイント減)となっている。

歳出総額に対しては、10.7%の構成比である。

主な支出内容としては、放置自転車啓発及び整理等委託料、自転車駐車場維持管理委託料、自転車駐車場用地借上料、国立駅北口自転車駐車場利用負担金、中央線高架下自転車駐車場整備工事費、コミュニティバス運行費補助金、道路照明施設電気料、道路維持に係る事業の道路除草及び樹木剪定委託料、道路維持工事費、道路補修に係る事業の道路改良工事費、南部地域整備に係る事業の道路改良工事費、都市計画道路 3・4・10 号線整備に係る事業の用地買収物件補償費、城山南土地区画整理組合土地区画整理事業助成金、下新田土地区画整理組合土地区画整理事業助成金、国立駅周辺まちづくり事業推進検討業務委託料、中央線連続立体交差事業負担金、都市公園・緑地帯等の維持管理に係る事業の光熱水費、公園緑地等維持管理委託料、流域下水道処理場広場管理委託料、下水道事業特別会計繰出金等である。

(9) 消防費(予算現額 1,019,083,000 円)

消防費の支出済額は、1,010,936,473 円(不用額 8,146,527 円)で執行率 99.2%(前年度比 0.3 ポイント減)となっている。

歳出総額に対しては、3.9%の構成比である。

常備消防費の都消防委託金支出額 910,699,000 円は、消防費の支出済額全体の 90.1%を占めている。

主な支出内容としては、都消防委託金、消防団員報酬、出勤手当、消火栓維持管理・設置負担金等である。

(10) 教育費(予算現額 2,190,199,000 円)

教育費の支出済額は、2,151,533,420 円(不用額 38,665,580 円)で執行率 98.2%(前年度比 0.3 ポイント増)となっている。

歳出総額に対しては、8.4%の構成比である。

主な支出内容としては、外部指導者等人材活用に係る事業の謝礼、情報教育等関連に係る事業のパソコン賃借料、小・中学校便所清掃委託料等、小・中学校光熱水費、小・中学校警備委託料、小・中学校普通学級の運営に係る事業の消耗品費、教育関係扶助費、学校医報酬、小・中学校施設耐震補強・大規模改修に係る事業の委託料、小・中学校施設修繕費、第三中学校特別支援学級再開級改修工事費、第二中学校プール更衣室新築工事費、給食センター管理運営に係る事業の臨時職員賃金、什器類購入費、光熱水費及び配送業務委託料、芸術小ホール指定管理料、芸術小ホール音響設備機器購入費、くにたち文化・スポーツ振興財団事業費補助金、郷土文化館指定管理料、学校開放に係る事業の委託料、スポーツ祭東京 2013 国立市実行委員会補助金、総合体育館指定管理料、

総合体育館耐震補強等改修工事実施設計等委託料、中央図書館建物管理委託料、資料貸出閲覧に係る事業の臨時職員賃金、一般図書等購入費、図書館システム機器等賃借料等である。

(11) 公債費(予算現額 1,592,013,000 円)

公債費の支出済額は、1,591,551,211 円(不用額 461,789 円)で執行率 100.0%(前年度比増減なし)となっている。

歳出総額に対しては、6.2%の構成比である。

(12) 諸支出金(予算現額 810,560,000 円)

諸支出金の支出済額は、810,266,196 円(不用額 293,804 円)で執行率 100.0%(前年度比増減なし)となっている。

歳出総額に対しては、3.2%の構成比である。

支出済額の内訳は、基金費 743,592,183 円、国・都支出金返納金 66,674,013 円である。

(13) 予備費(予算現額 4,453,000 円)

予備費からの充用額合計は 15,547,000 円で、内訳は、総務費 4 件 9,723,000 円、民生費 5 件 3,129,000 円、商工費 1 件 1,000 円、土木費 1 件 893,000 円、教育費 1 件 1,791,000 円、諸支出金 1 件 10,000 円となっている。

款別歳出決算額対前年度比較表

区分 款別	当初予算	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額 構成比	平成24年度決算額	前年度比較増減	前年度比
1. 議会費	333,398,000	331,439,000	328,998,199	0	2,440,801	99.3	1.3	340,443,344	11,445,145	3.4
2. 総務費	2,914,481,000	2,963,012,000	2,891,594,868	0	71,417,132	97.6	11.3	2,745,136,698	146,458,170	5.3
3. 民生費	12,638,315,000	12,500,122,000	12,091,527,009	0	408,594,991	96.7	47.1	12,194,690,060	103,163,051	0.8
4. 衛生費	1,835,483,000	1,850,288,000	1,800,584,884	10,588,000	39,115,116	97.3	7.0	1,839,507,498	38,922,614	2.1
5. 労働費	3,820,000	3,820,000	3,704,866	0	115,134	97.0	0.0	3,698,642	6,224	0.2
6. 農林費	77,015,000	70,345,000	64,250,836	0	6,094,164	91.3	0.3	67,190,815	2,939,979	4.4
7. 商工費	177,922,000	182,215,000	176,084,636	0	6,130,364	96.6	0.7	160,035,558	16,049,078	10.0
8. 土木費	3,012,276,000	3,019,301,339	2,739,671,991	119,057,851	160,571,497	90.7	10.7	3,088,759,191	349,087,200	11.3
9. 消防費	1,075,503,000	1,019,083,000	1,010,936,473	0	8,146,527	99.2	3.9	1,062,050,578	51,114,105	4.8
10. 教育費	2,185,119,000	2,190,199,000	2,151,533,420	0	38,665,580	98.2	8.4	2,604,761,931	453,228,511	17.4
11. 公債費	1,623,668,000	1,592,013,000	1,591,551,211	0	461,789	100.0	6.2	1,635,861,309	44,310,098	2.7
12. 諸支出金	107,500,000	810,560,000	810,266,196	0	293,804	100.0	3.2	820,967,718	10,701,522	1.3
13. 予備費	26,500,000	4,453,000	0	0	4,453,000	0.0	0.0	0	0	0.0
歳出合計	26,011,000,000	26,536,850,339	25,660,704,589	129,645,851	746,499,899	96.7	100.0	26,563,103,342	902,398,753	3.4

第 6 . 国民健康保険特別会計

1. 決算概要

平成 25 年度国民健康保険特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも 7,342,403 千円であったが、その後 3 回の補正が行われ、54,394 千円を増額し、予算現額は 7,396,797 千円となっている。歳出では、208,422 千円の不用額を出している。

歳入総額	7,257,243,598 円
歳出総額	7,188,375,376 円
差引額	68,868,222 円

上記歳入歳出差引額 68,868,222 円が実質収支額となっている。

歳出面では、歳出総額の 64.1%が保険給付費であり、次いで、後期高齢者支援金等 14.8%、共同事業拠出金 10.4%、介護納付金 6.6%となっている。

この財源は、国民健康保険税、前期高齢者交付金、国庫支出金、繰入金等である。なお、国民健康保険特別会計における予算流用件数は 4 件(10,677,000 円)で、予備費充用件数は 2 件(689,000 円)であった。

2. 歳入

款別歳入決算額対前年度比較及び国民健康保険税の年度別収納状況比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	平成 25 年 度			平成 24 年 度			差 引	
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	増 減	前年度比
1. 国民健康税	円 1,603,193,000	円 1,597,044,238	% 99.6	円 1,537,474,000	円 1,468,620,440	% 95.5	円 128,423,798	% 8.7
2. 一部負担金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	1,526,542,000	1,443,962,324	94.6	1,493,790,000	1,565,927,829	104.8	121,965,505	7.8
4. 療養給付費等 交付金	269,871,000	335,658,000	124.4	223,226,000	311,167,559	139.4	24,490,441	7.9
5. 前期高齢者 交付金	1,525,293,000	1,523,388,855	99.9	1,400,873,000	1,397,918,028	99.8	125,470,827	9.0
6. 都支出金	484,406,000	578,623,583	119.5	490,539,000	554,845,632	113.1	23,777,951	4.3
7. 共同事業 交付金	765,739,000	740,037,239	96.6	780,800,000	781,332,573	100.1	41,295,334	5.3
8. 財産収入	1,000	14	1.4	1,000	15	1.5	1	6.7
9. 繰入金	1,116,730,000	920,877,782	82.5	1,288,963,000	989,765,545	76.8	68,887,763	7.0
10. 繰越金	86,017,000	86,017,119	100.0	94,582,000	94,582,350	100.0	8,565,231	9.1
11. 諸収入	19,004,000	31,634,444	166.5	15,404,000	28,293,771	183.7	3,340,673	11.8
歳入合計	7,396,797,000	7,257,243,598	98.1	7,325,653,000	7,192,453,742	98.2	64,789,856	0.9

国民健康保険税の年度別収納状況比較表

年度	区分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	徴収率 (%)
平成 21 年度	現年課税分	1,384,827,000	1,536,442,200	1,380,661,296	89.9
	滞納繰越分	116,218,000	520,283,632	143,797,459	27.6
	計	1,501,045,000	2,056,725,832	1,524,458,755	74.1
平成 22 年度	現年課税分	1,432,857,000	1,470,602,900	1,336,715,106	90.9
	滞納繰越分	141,940,000	460,349,678	151,332,133	32.9
	計	1,574,797,000	1,930,952,578	1,488,047,239	77.1
平成 23 年度	現年課税分	1,396,088,000	1,450,110,900	1,347,397,136	92.9
	滞納繰越分	171,790,000	400,092,862	166,828,974	41.7
	計	1,567,878,000	1,850,203,762	1,514,226,110	81.8
平成 24 年度	現年課税分	1,381,946,000	1,405,497,300	1,323,758,901	94.2
	滞納繰越分	155,528,000	317,728,438	144,861,539	45.6
	計	1,537,474,000	1,723,225,738	1,468,620,440	85.2
平成 25 年度	現年課税分	1,475,127,000	1,563,767,100	1,489,861,505	95.3
	滞納繰越分	128,066,000	227,602,308	107,182,733	47.1
	計	1,603,193,000	1,791,369,408	1,597,044,238	89.2

国民健康保険税の徴収率は、前年度に比べ、現年課税分 1.1 ポイントの増、滞納繰越分 1.5 ポイントの増となっていて、総体では 4.0 ポイントの増である。

(1) 国民健康保険税 (予算現額 1,603,193,000 円)

国民健康保険税の収入済額は、1,597,044,238 円 (収入率 99.6%) で前年度に比べ 128,423,798 円 8.7% の増となっている。

不納欠損額は 27,838,868 円で、前年度に比べ 3,531,687 円 14.5% の増となっている。内容は、次表のとおりである。処分については、執行停止期間の満了等によるものである。

不納欠損額の状況

原因別	納税義務者数	税額
財産なし	122人	4,060,500円
生活困窮	35	5,142,020
所在不明	22	330,879
即時	226	18,305,469
合計	405	27,838,868

(2) 一部負担金(予算現額 1,000 円) 予算現額 1,000 円に対して収入はなかった。

(3) 国庫支出金(予算現額 1,526,542,000 円)

国庫支出金の収入済額は、1,443,962,324 円(収入率 94.6%)で前年度に比べ 121,965,505 円 7.8%の減となっている。内訳は、国庫負担金 1,393,529,324 円、国庫補助金 50,433,000 円である。

(4) 療養給付費等交付金(予算現額 269,871,000 円)

療養給付費等交付金の収入済額は、335,658,000 円(収入率 124.4%)で前年度に比べ 24,490,441 円 7.9%の増となっている。

(5) 前期高齢者交付金(予算現額 1,525,293,000 円)

前期高齢者交付金の収入済額は、1,523,388,855 円(収入率 99.9%)で前年度に比べ 125,470,827 円 9.0%の増となっている。

(6) 都支出金(予算現額 484,406,000 円)

都支出金の収入済額は、578,623,583 円(収入率 119.5%)で前年度に比べ 23,777,951 円 4.3%の増となっている。内訳は、都負担金 47,774,329 円、都補助金 530,849,254 円である。

(7) 共同事業交付金(予算現額 765,739,000 円)

共同事業交付金の収入済額は、740,037,239 円(収入率 96.6%)で前年度に比べ 41,295,334 円 5.3%の減となっている。

(8) 財産収入(予算現額 1,000 円) 財産収入の収入済額は、14 円となっている。

(9) 繰入金(予算現額 1,116,730,000 円)

繰入金の収入済額は、920,877,782 円(収入率 82.5%)で前年度に比べ 68,887,763 円 7.0%の減となっている。内容は、一般会計繰入金である。

(10) 繰越金(予算現額 86,017,000 円)

繰越金の収入済額は、86,017,119 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 8,565,231 円 9.1%の減となっている。

(11) 諸収入(予算現額 19,004,000 円)

諸収入の収入済額は、31,634,444 円(収入率 166.5%)で前年度に比べ 3,340,673 円 11.8%の増となっている。内訳は、延滞金、加算金及び過料 18,094,554 円、雑入 13,539,890 円である。

3. 歳 出

予算現額 7,396,797,000 円、決算額 7,188,375,376 円で執行率 97.2%、前年度に比べ 81,938,753 円 1.2%の増となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

年度 款別	平成 25 年度			平成 24 年度			差 引	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	増 減	前年度比
1. 総 務 費	109,474,000	100,914,532	92.2	99,471,000	89,530,892	90.0	11,383,640	12.7
2. 保 険 給 付 費	4,794,784,000	4,605,163,615	96.0	4,796,300,000	4,639,480,757	96.7	34,317,142	0.7
3. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,063,990,000	1,063,989,039	100.0	1,024,604,000	1,024,595,558	100.0	39,393,481	3.8
4. 前 期 高 齢 者 等	1,094,000	1,093,487	100.0	1,090,000	1,089,661	100.0	3,826	0.4
5. 老 人 保 健 拠 出 金	95,000	88,976	93.7	239,000	237,958	99.6	148,982	62.6
6. 介 納 付 護 金	475,864,000	475,863,979	100.0	450,453,000	450,452,887	100.0	25,411,092	5.6
7. 共 同 事 業 拠 出 金	744,689,000	744,832,452	100.0	781,107,000	740,490,088	94.8	4,342,364	0.6
8. 保 事 業 費	83,626,000	78,012,674	93.3	82,906,000	77,324,642	93.3	688,032	0.9
9. 基 積 立 金	1,000	14	1.4	1,000	15	1.5	1	6.7
10. 諸 支 出 金	118,869,000	118,866,608	100.0	84,482,000	83,234,165	98.5	35,632,443	42.8
11. 予 備 費	4,311,000	0	0.0	5,000,000	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	7,396,797,000	7,188,375,376	97.2	7,325,653,000	7,106,436,623	97.0	81,938,753	1.2

(1) 総務費(予算現額 109,474,000 円)

総務費の支出済額は、100,914,532 円(不用額 8,559,468 円)で執行率 92.2%(前年度比 2.2 ポイント増)となっている。内訳は、一般管理費 89,317,834 円、運営協議会費 793,455 円、連合会負担金 1,248,189 円、賦課徴収費 9,555,054 円である。

(2) 保険給付費(予算現額 4,794,784,000 円)

保険給付費の支出済額は、4,605,163,615 円(不用額 189,620,385 円)で執行率 96.0%(前年度比 0.7 ポイント減)となっている。内訳は、療養諸費 4,073,946,543 円、高額療養費 482,957,230 円、出産育児諸費 37,309,553 円、葬祭諸費 5,000,000 円、結核精神医療給付金 5,950,289 円である。

保険給付費の推移は、次表のとおりである。

年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
区分	決算額	4,414,671	4,388,284	4,601,361	4,639,481	4,605,164
対前年度	増加額	198,664	26,387	213,077	38,120	34,317
	増加率	4.7%	0.6%	4.9%	0.8%	0.7%

- (3) 後期高齢者支援金等(予算現額 1,063,990,000 円)
後期高齢者支援金等の支出済額は、1,063,989,039 円(不用額 961 円)で、執行率 100.0%となっている。
- (4) 前期高齢者納付金等(予算現額 1,094,000 円)
前期高齢者納付金等の支出済額は、1,093,487 円(不用額 513 円)で、執行率 100.0%となっている。
- (5) 老人保健拠出金(予算現額 95,000 円)
老人保健拠出金の支出済額は、88,976 円(不用額 6,024 円)で執行率 93.7%となっている。
- (6) 介護納付金(予算現額 475,864,000 円)
介護納付金の支出済額は、475,863,979 円(不用額 21 円)で執行率 100.0%となっている。
- (7) 共同事業拠出金(予算現額 744,689,000 円)
共同事業拠出金の支出済額は、744,382,452 円(不用額 306,548 円)で執行率 100.0% (前年度比 5.2 ポイント増)となっている。
- (8) 保健事業費(予算現額 83,626,000 円)
保健事業費の支出済額は、78,012,674 円(不用額 5,613,326 円)で執行率 93.3%(前年度比増減なし)となっている。
- (9) 基金積立金(予算現額 1,000 円)
支出済額は、14 円となっている。
- (10) 諸支出金(予算現額 118,869,000 円)
諸支出金の支出済額は、118,866,608 円(不用額 2,392 円)で執行率 100.0%(前年度比 1.5 ポイント増)となっている。
- (11) 予備費(予算現額 4,331,000 円)
予備費からの充用は、2 件 689,000 円であった。

第7. 下水道事業特別会計

1. 決算概要

平成25年度下水道事業特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも2,720,105千円であったが、4回の補正により117,072千円の減額を行い、予算現額は2,603,033千円となっている。

歳入総額	2,610,357,278円
歳出総額	2,554,828,309円
差引額	55,528,969円

上記歳入歳出差引額から翌年度繰越額1,600,000円を除いた53,928,969円が実質収支額となった。また、決算額を前年度と比較すると、歳入は17,944,013円0.7%の減、歳出は27,546,410円1.1%の減である。

歳入の財源構成は、繰入金39.6%、使用料及び手数料37.5%、市債20.4%、国庫支出金0.6%、その他1.9%である。

歳出では、歳出総額の67.7%が公債費であり、32.3%が下水道費となっている。

なお、下水道事業特別会計における予算流用、予備費充用はなかった。

2. 歳入

歳入総額2,610,357,278円は、予算現額に対して100.3%の収入率であるが、前年度に比べ17,944,013円0.7%の減である。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	平成25年度			平成24年度			差引	
	予算現額 円	収入済額 円	収入率 %	予算現額 円	収入済額 円	収入率 %	増減 円	前年度比 %
1. 分担金及び負担金	3,422,000	2,343,690	68.5	1,280,000	1,448,640	113.2	895,050	61.8
2. 使用料及び手数料	969,595,000	977,918,676	100.9	969,760,000	971,703,913	100.2	6,214,763	0.6
3. 国庫支出金	15,207,000	15,207,000	100.0	9,870,000	9,870,000	100.0	5,337,000	54.1
4. 都支出金	760,000	760,000	100.0	493,000	493,000	100.0	267,000	54.2
5. 繰入金	1,033,809,000	1,033,809,000	100.0	1,434,121,000	1,434,121,000	100.0	400,312,000	27.9
6. 繰越金	45,926,000	45,926,572	100.0	42,402,000	42,402,336	100.0	3,524,236	8.3
7. 諸収入	2,314,000	2,392,340	103.4	822,000	862,402	104.9	1,529,938	177.4
8. 市債	532,000,000	532,000,000	100.0	200,400,000	167,400,000	83.5	364,600,000	217.8
歳入合計	2,603,033,000	2,610,357,278	100.3	2,659,148,000	2,628,301,291	98.8	17,944,013	0.7

(1) 分担金及び負担金(予算現額 3,422,000 円)

分担金及び負担金の収入済額は、2,343,690 円(収入率 68.5%)で前年度に比べ 895,050 円 61.8%の増となっている。

(2) 使用料及び手数料(予算現額 969,595,000 円)

使用料及び手数料の収入済額は、977,918,676 円(収入率 100.9%)で前年度に比べ 6,214,763 円 0.6%の増となっている。

不納欠損額は 424,560 円で、前年度に比べ 145,448 円の減となっている。

下水道使用料収入状況は、別表(41 頁)のとおりである。

(3) 国庫支出金(予算現額 15,207,000 円)

国庫支出金の収入済額は、15,207,000 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 5,337,000 円 54.1%の増となっている。

(4) 都支出金(予算現額 760,000 円)

都支出金の収入済額は、760,000 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 267,000 円 54.2%の増となっている。

(5) 繰入金(予算現額 1,033,809,000 円)

繰入金の収入済額は、1,033,809,000 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 400,312,000 円 27.9%の減となっている。

(6) 繰越金(予算現額 45,926,000 円)

繰越金の収入済額は、45,926,572 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 3,524,236 円 8.3%の増となっている。

(7) 諸収入(予算現額 2,314,000 円)

諸収入の収入済額は、2,392,340 円(収入率 103.4%)で前年度に比べ 1,529,938 円 177.4%の増となっている。

(8) 市債(予算現額 532,000,000 円)

市債の収入済額は、532,000,000 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 364,600,000 円 217.8%の増となっている。

3. 歳出

予算現額 2,603,033,000 円、決算額 2,554,828,309 円で執行率 98.2%、前年度に比べ 27,546,410 円 1.1%の減となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

年度 款別	平成 25 年度			平成 24 年度			差 引	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	増 減	前年度比
	円	円	%	円	円	%	円	%
1. 下水道費	871,369,000	826,168,325	94.8	930,301,000	856,476,541	92.1	30,308,216	3.5
2. 公債費	1,728,664,000	1,728,659,984	100.0	1,725,899,000	1,725,898,178	100.0	2,761,806	0.2
3. 予備費	3,000,000	0	0.0	2,948,000	0	0.0	0	0.0
歳出合計	2,603,033,000	2,554,828,309	98.1	2,659,148,000	2,582,374,719	97.1	27,546,410	1.1

(1) 下水道費(予算現額 871,369,000 円)

下水道費の支出済額は、826,168,325 円(不用額 43,600,675 円)で執行率 94.8%(前年度比 2.7 ポイント増)となっている。内訳は、下水道管理費 293,528,847 円、下水道建設費 81,928,711 円、流域下水道費 450,710,767 円である。

(2) 公債費(予算現額 1,728,664,000 円)

公債費の支出済額は、1,728,659,984 円(不用額 4,016 円)で執行率 100.0%(前年度比増減なし)となっている。

(3) 予備費(予算現額 3,000,000 円)

予備費からの充用はなかった。

繰越明許費の明細は、次のとおりである。

平成25年度 国立市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国・都支出金	地方債	その他	
			円	円	円	円	円	円	円
1. 下水道費	2. 下水道管理費	既存施設補修等(さくら通り改修に伴う人孔鉄蓋交換工事)	1,600,000	1,600,000					1,600,000
合 計			1,600,000	1,600,000					1,600,000

別表

下水道使用料収入状況(過去5年間)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
平成21年度	現年度賦課分	972,966,165	963,517,638	0	9,461,196	99.0
	滞納繰越分	17,417,774	10,397,743	3,650,982	3,369,049	59.7
	計	990,383,939	973,915,381	3,650,982	12,830,245	98.3
平成22年度	現年度賦課分	981,461,656	970,590,556	0	10,876,898	98.9
	滞納繰越分	12,819,692	9,405,813	975,618	2,438,261	73.4
	計	994,281,348	979,996,369	975,618	13,315,159	98.6
平成23年度	現年度賦課分	959,988,139	950,277,352	0	9,713,359	99.0
	滞納繰越分	13,198,825	10,214,093	677,875	2,306,857	77.4
	計	973,186,964	960,491,445	677,875	12,020,216	98.7
平成24年度	現年度賦課分	971,427,442	962,251,266	0	9,186,371	99.1
	滞納繰越分	12,017,948	9,272,647	570,008	2,175,293	77.2
	計	983,445,390	971,523,913	570,008	11,361,664	98.8
平成25年度	現年度賦課分	977,542,862	968,902,526	1,417	8,644,107	99.1
	滞納繰越分	11,360,016	8,771,150	423,143	2,165,723	77.2
	計	988,902,878	977,673,676	424,560	10,809,830	98.9

第 8 . 介護保険特別会計

1. 決 算 概 要

平成 25 年度介護保険特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも 4,885,660 千円であったが、その後 3 回の補正が行われ、35,751 千円が増額され、予算現額 4,921,411 千円となっている。

歳入総額	4,875,946,863 円
歳出総額	4,788,946,944 円
差引額	86,999,919 円

上記歳入歳出差引額 86,999,919 円が実質収支額となった。なお、介護保険特別会計における予算流用件数は 4 件(203,000 円)で、予備費充用件数は 2 件(1,281,000 円)であった。

2. 歳 入

歳入総額 4,875,946,863 円は、予算現額に対して 99.1%の収入率となっている。

款別歳入決算額対前年度比較及び介護保険料の年度別収納状況比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	平成 25 年度			平成 24 年度			差 引	
	予算現額 円	収入済額 円	収入率 %	予算現額 円	収入済額 円	収入率 %	増 減 円	前年度比 %
1. 保 険 料	985,303,000	979,135,800	99.4	927,131,000	943,995,100	101.8	35,140,700	3.7
2. 使用料及び 手 数 料	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	1,003,557,000	999,440,540	99.6	980,880,000	1,002,211,650	102.2	2,771,110	0.3
4. 支 払 基 金 交 付 金	1,308,071,000	1,279,764,000	97.8	1,261,160,000	1,262,008,210	100.1	17,755,790	1.4
5. 都 支 出 金	678,673,000	674,486,330	99.4	691,623,000	699,380,414	101.1	24,894,084	3.6
6. 財 産 収 入	300,000	229,586	76.5	300,000	269,533	89.8	39,947	14.8
7. 繰 入 金	807,522,000	804,777,000	99.7	829,340,000	829,340,000	100.0	24,563,000	3.0
8. 繰 越 金	137,980,000	137,979,707	100.0	8,701,000	8,700,879	100.0	129,278,828	1485.8
9. 諸 収 入	4,000	133,900	3347.5	4,000	390,000	9750.0	256,100	65.7
歳入合計	4,921,411,000	4,875,946,863	99.1	4,699,140,000	4,746,295,786	101.0	129,651,077	2.7

介護保険料の年度別収納状況比較表

年度	区分	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	徴収率(%)
平成 21 年度	現年度分特別徴収	613,402,000	642,250,700	643,125,400	100.1
	現年度分普通徴収	89,592,000	100,614,600	88,447,200	87.9
	滞納繰越分	1,296,000	28,973,600	6,008,800	20.7
	計	704,290,000	771,838,900	737,581,400	95.6
平成 22 年度	現年度分特別徴収	651,365,000	651,404,300	652,335,400	100.1
	現年度分普通徴収	85,836,000	97,807,100	86,291,100	88.2
	滞納繰越分	1,196,000	25,889,100	4,852,200	18.7
	計	738,397,000	775,100,500	743,478,700	95.9
平成 23 年度	現年度分特別徴収	663,731,000	664,028,400	664,695,100	100.1
	現年度分普通徴収	85,755,000	97,600,700	86,211,500	88.3
	滞納繰越分	1,396,000	23,543,000	3,978,300	16.9
	計	750,882,000	785,172,100	754,884,900	96.1
平成 24 年度	現年度分特別徴収	821,082,000	819,251,800	820,202,800	100.1
	現年度分普通徴収	104,853,000	133,253,400	118,956,100	89.3
	滞納繰越分	1,196,000	24,795,800	4,836,200	19.5
	計	927,131,000	977,301,000	943,995,100	96.6
平成 25 年度	現年度分特別徴収	851,273,000	851,813,800	852,686,000	100.1
	現年度分普通徴収	132,834,000	135,667,900	120,591,400	88.9
	滞納繰越分	1,196,000	25,332,000	5,858,400	23.1
	計	985,303,000	1,012,813,700	979,135,800	96.7

(1) 保険料(予算現額 985,303,000 円)

保険料の収入済額は、979,135,800 円(収入率 99.4%)で前年度に比べ 35,140,700 円 3.7%の増となっている。

不納欠損額は 6,213,200 円で、前年度に比べ 2,781,600 円の減となっている。

(2) 国庫支出金(予算現額 1,003,557,000 円)

国庫支出金の収入済額は、999,440,540 円(収入率 99.6%)で前年度に比べ 2,771,110 円 0.3%の減となっている。内訳は、国庫負担金 783,471,880 円、国庫補助金 215,968,660 円である。

(3) 支払基金交付金(予算現額 1,308,071,000 円)

支払基金交付金の収入済額は、1,279,764,000 円(収入率 97.8%)で前年度に比べ 17,755,790 円 1.4%の増となっている。

(4) 都支出金(予算現額 678,673,000 円)

都支出金の収入済額は、674,486,330 円(収入率 99.4%)で前年度に比べ 24,894,084 円 3.6%の減となっている。内訳は、都負担金 655,063,000 円、都補助金 19,423,330 円である。

(5) 財産収入(予算現額 300,000 円)

財産収入の収入済額は、229,586 円(収入率 76.5%)で前年度に比べ 39,947 円 14.8%の減となっている。

(6) 繰入金(予算現額 807,522,000 円)

繰入金の収入済額は、804,777,000円(収入率99.7%)で前年度に比べ24,563,000円3.0%の減となっている。内訳は、一般会計繰入金772,061,000円、基金繰入金32,716,000円である。

(7) 繰越金(予算現額137,980,000円)

繰越金の収入済額は、137,979,707円(収入率100.0%)で前年度に比べ129,278,828円1485.8%の増となっている。

(8) 諸収入(予算現額4,000円)

諸収入の収入済額は、133,900円(収入率3347.5%)で前年度に比べ256,100円65.7%の減となっている。

3. 歳出

予算現額4,921,411,000円、決算額4,788,946,944円(不用額132,464,056円)で執行率97.3%となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

年度 款別	平成25年度			平成24年度			差引	
	予算現額 円	支出済額	執行率 %	予算現額 円	支出済額 円	執行率 %	増減 円	前年度比 %
1. 総務費	194,175,000	183,160,434	94.3	217,050,000	199,182,064	91.8	16,021,630	8.0
2. 介護給付費	4,479,873,000	4,371,474,766	97.6	4,301,733,000	4,238,064,566	98.5	133,410,200	3.1
4. 基金積立金	47,881,000	47,815,054	99.9	55,457,000	55,425,731	99.9	7,610,677	13.7
5. 地域支援事業費	106,161,000	95,102,815	89.6	89,445,000	83,823,617	93.7	11,279,198	13.5
7. 諸支出金	91,602,000	91,393,875	99.8	32,455,000	31,820,101	98.0	59,573,774	187.2
8. 予備費	1,719,000	0	0.0	3,000,000	0	0.0	0	0.0
歳出合計	4,921,411,000	4,788,946,944	97.3	4,699,140,000	4,608,316,079	98.1	180,630,865	3.9

(1) 総務費(予算現額194,175,000円)

総務費の支出済額は、183,160,434円(不用額11,014,566円)で執行率94.3%(前年度比2.5ポイント減)となっている。内訳は、総務管理費153,749,233円、徴収費3,673,396円、介護認定審査会費23,997,129円、趣旨普及費75,600円、運営協議会費1,665,076円である。

(2) 介護給付費(予算現額4,479,873,000円)

介護給付費の支出済額は、4,371,474,766円(不用額108,398,234円)で執行率

97.6%(前年度比 0.9 ポイント減)となっている。内訳は、介護サービス等諸費 3,930,660,382 円、介護予防サービス等諸費 219,203,271 円、その他諸費 5,714,269 円、高額介護サービス等諸費 91,728,714 円、特定入所者介護サービス等費 124,168,130 円である。

(3) 基金積立金(予算現額 47,881,000 円)

基金積立金の支出済額は、47,815,054 円(不用額 65,946 円)で執行率 99.9%(前年度比増減なし)となっている。

(4) 地域支援事業費(予算現額 106,161,000 円)

地域支援事業費の支出済額は、95,102,815 円(不用額 11,058,185 円)で執行率 89.6%(前年度比 4.1 ポイント減)となっている。内訳は、介護予防事業費 26,875,338 円、包括的支援事業・任意事業費 68,227,477 円である。

(5) 諸支出金(予算現額 91,602,000 円)

諸支出金の支出済額は、91,393,875 円(不用額 208,125 円)で執行率 99.8%(前年度比 1.8 ポイント増)となっている。内訳は、償還金及び還付金 61,133,876 円、繰出金 30,259,999 円である。

(6) 予備費(予算現額 1,719,000 円)

予備費からの充用は、2 件 1,281,000 円であった。

第9. 後期高齢者医療特別会計

1. 決算概要

平成25年度後期高齢者医療特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも1,447,423千円であったが、その後2回の補正が行われ、29,396千円を増額し、予算現額は1,476,819千円となっている。

歳入総額	1,480,561,864円
歳出総額	1,433,156,822円
差引額	47,405,042円

上記歳入歳出差引額47,405,042円が実質収支額となった。なお、後期高齢者医療特別会計における予算流用件数は5件(1,429,000円)、予備費充用件数は1件(29,000円)であった。

2. 歳入

歳入総額1,480,561,864円は、予算現額に対して100.3%の収入率となっている。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	平成25年度			平成24年度			差引	
	予算現額 円	収入済額 円	収入率 %	予算現額 円	収入済額 円	収入率 %	増減 円	前年度比 %
1. 後期高齢者 医療保険料	757,298,000	758,273,500	100.1	722,712,000	744,109,900	103.0	14,163,600	1.9
2. 繰入金	653,810,000	653,806,000	100.0	621,337,000	621,337,000	100.0	32,469,000	5.2
3. 繰越金	31,691,000	31,690,234	100.0	45,851,000	45,850,077	100.0	-14,159,843	30.9
4. 諸収入	34,020,000	36,792,130	108.1	32,397,000	35,037,930	108.2	1,754,200	5.0
歳入合計	1,476,819,000	1,480,561,864	100.3	1,422,297,000	1,446,334,907	101.7	34,226,957	2.4

(1) 後期高齢者医療保険料(予算現額757,298,000円)

後期高齢者医療保険料の収入済額は、758,273,500円(収入率100.1%)で前年度に比べ14,163,600円1.9%の増となっている。

(2) 繰入金(予算現額653,810,000円)

繰入金の収入済額は、653,806,000円(収入率100.0%)で前年度に比べ32,469,000円5.2%の増となっている。

(3) 繰越金(予算現額31,691,000円)

繰越金の収入済額は、31,690,234円(収入率100.0%)で前年度に比べ14,159,843

円 30.9%の減となっている。

(4) 諸収入(予算現額 34,020,000 円)

諸収入の収入済額は、36,792,130 円(収入率 108.1%)で前年度に比べ 1,754,200 円 5.0%の増となっている。

3. 歳 出

予算現額 1,476,819,000 円、決算額 1,433,156,822 円(不用額 43,662,178 円)で執行率 97.0%となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

年度 款別	平成 25 年 度			平成 24 年 度			差 引	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	増 減	前年度比
1. 総 務 費	円 34,527,000	円 34,001,172	% 98.5	円 32,618,000	円 31,099,337	% 95.3	円 2,901,835	% 9.3
2. 保険給付費	18,750,000	18,750,000	100.0	17,650,000	17,650,000	100.0	1,100,000	6.2
3. 広域連合 納付金	1,352,551,000	1,312,076,327	97.0	1,300,088,000	1,298,120,496	99.8	13,955,831	1.1
4. 保健事業費	39,863,000	38,184,123	95.8	40,246,000	36,659,740	91.1	1,524,383	4.2
5. 諸支出金	30,657,000	30,145,200	98.3	31,195,000	31,115,100	99.7	969,900	3.1
6. 予 備 費	471,000	0	0.0	500,000	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	1,476,819,000	1,433,156,822	97.0	1,422,297,000	1,414,644,673	99.5	18,512,149	1.3

(1) 総務費(予算現額 34,527,000 円)

総務費の支出済額は、34,001,172 円(不用額 525,828 円)で執行率 98.5%(前年度比 3.2 ポイント増)となっている。内訳は、総務管理費 32,440,092 円、徴収費 1,561,080 円である。

(2) 保険給付費(予算現額 18,750,000 円)

保険給付費の支出済額は、18,750,000 円(不用額 0 円)で執行率 100%(前年度比増減なし)となっている。内容は、葬祭費である。

(3) 広域連合納付金(予算現額 1,352,551,000 円)

広域連合納付金の支出済額は、1,312,076,327 円(不用額 40,474,673 円)で執行率 97.0%(前年度比 2.8 ポイント減)となっている。

(4) 保健事業費(予算現額 39,863,000 円)

保健事業費の支出済額は、38,184,123 円(不用額 1,678,877 円)で執行率 95.8%(前年度比 4.7 ポイント増)となっている。

(5) 諸支出金(予算現額 30,657,000 円)

諸支出金の支出済額は、30,145,200 円(不用額 511,800 円)で執行率 98.3%(前年度比 1.4 ポイント減)となっている。内訳は、償還金及び還付金 1,489,200 円、繰出金 28,656,000 円である。

(6) 予備費(予算現額 471,000 円)

予備費からの充用は、1 件 29,000 円であった。

平成 25 年度国立市各基金の運用状況を示す書類の 審査意見書

第 1 . 審査の概要

1. 審査の期間

平成 26 年 7 月 23 日から平成 26 年 8 月 1 日まで

2. 審査の対象

平成 25 年度 国立市財政調整基金
平成 25 年度 国立市職員退職手当基金
平成 25 年度 国立市公共施設整備基金
平成 25 年度 国立市青少年海外派遣基金
平成 25 年度 国立市高齢者福祉基金
平成 25 年度 国立市鉄道連続立体交差化整備基金
平成 25 年度 国立市道路及び水路の整備基金
平成 25 年度 国立市土地開発基金
平成 25 年度 国立市母子家庭等の自立及び子育て支援基金
平成 25 年度 国立市企業誘致促進基金
平成 25 年度 くにたち未来基金
平成 25 年度 国立市 R H グローバル人材育成基金
平成 25 年度 国立市介護給付費準備基金
平成 25 年度 国立市国民健康保険事業運営基金
平成 25 年度 国立市公共料金支払基金
平成 25 年度 国立市国民健康保険高額療養費資金貸付基金
平成 25 年度 国立市国民健康保険出産費資金貸付基金

3. 審査の手続

この基金運用状況を示す調書の審査は、平成 26 年 7 月 9 日付けで市長から提出された基金運用状況を示す書類及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第 2 . 審査の結果

平成 25 年度各基金の運用状況を示す書類を審査したところ、適正に運用されていることを確認した。また、平成 25 年度の残高は、預金通帳及び証書等と照合し、誤りのないことを確認した。

基金現在高一覧表

(単位:円)

基金名	24年度末 現在高	25年度中増減額			25年度末		
		純積立	利子積立	取崩し額	現在高	内 訳	
財政調整基金	1,469,724,832	182,943,000	649,699	0	1,653,317,531	定期預金等	670,000,000
						普通預金	983,317,531
職員退職手当基金	235,754,033	0	492,852	0	236,246,885	定期預金等	156,245,559
						普通預金	80,001,326
公共施設整備基金	1,334,578,606	55,458,000	1,218,556	0	1,391,255,162	定期預金等	276,007,082
						普通預金	396,368,080
						貸付金	718,880,000
青少年海外派遣基金	103,761,842	0	233,594	0	103,995,436	定期預金等	103,995,436
						普通預金	0
高齢者福祉基金	290,340,587	0	146,012	0	290,486,599	定期預金等	229,412,368
						普通預金	61,074,231
鉄道連続立体交差化 整備基金	273,493,943	0	502,692	0	273,996,635	定期預金等	223,948,504
						普通預金	50,048,131
道路及び水路の 整備基金	266,944,000	438,648,410	138,073	0	705,730,483	定期預金等	167,017,532
						普通預金	538,712,951
土地開発基金	451,200,000	0	0	0	451,200,000	定期預金等	0
						普通預金	0
						貸付金	451,200,000
母子家庭等の自立及び 子育て支援基金	93,205,868	3,000	40,130	939,096	92,309,902	定期預金等	89,894,615
						普通預金	2,415,287
企業誘致促進基金	56,524,140	58,314,000	0	56,523,300	58,314,840	定期預金等	0
						普通預金	58,314,840
くにたち未来基金	7,851,303	4,742,170	1,949	57,380	12,538,042	定期預金等	7,790,639
						普通預金	4,747,403
RHグローバル人材育成基金	100,000,000	0	60,046	0	100,060,046	定期預金等	0
						普通預金	100,060,046
介護給付費準備基金	148,008,065	47,585,468	229,586	32,716,000	163,107,119	定期預金等	115,518,230
						普通預金	47,588,889
国民健康保険事業 運営基金	60,613	0	14	0	60,627	定期預金等	60,627
						普通預金	0
公共料金支払基金	110,000,000	0	0	0	110,000,000	定期預金等	0
						普通預金	110,000,000
国民健康保険高額療養費 資金貸付基金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	定期預金等	0
						普通預金	5,000,000
国民健康保険出産費 資金貸付基金	3,500,000	0	0	0	3,500,000	定期預金等	0
						普通預金	3,500,000
合 計	4,949,947,832	787,694,048	3,713,203	90,235,776	5,651,119,307		

平成 25 年度国立市健全化判断比率

審査意見書

第 1 . 審査の概要

1. 審査の期日

平成 26 年 8 月 6 日

2. 審査の対象

平成 25 年度実質赤字比率

平成 25 年度連結実質赤字比率

平成 25 年度実質公債費比率

平成 25 年度将来負担比率

3. 審査の手続

この健全化判断比率審査は、平成 26 年 8 月 1 日付けで市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第 2 . 審査の結果

審査に付された下記健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位 %)

健全化判断比率	平成 25 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.77	20.00
連結実質赤字比率	-	17.77	30.00
実質公債費比率	0.7	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率の「 - 」表示は、実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担すべき実質的な負債がないことを表している。

平成 25 年度国立市公営企業会計資金不足比率

審査意見書

第 1 . 審査の概要

1. 審査の期日

平成 26 年 8 月 6 日

2. 審査の対象

平成 25 年度国立市下水道事業特別会計資金不足比率

3. 審査の手続

この資金不足比率審査は、平成 26 年 8 月 1 日付けで市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第 2 . 審査の結果

審査に付された下記公営企業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位 %)

比 率 名	平成 25 年度	経営健全化基準
国立市下水道事業特別会計 資 金 不 足 比 率		20.00

資金不足比率の「 - 」表示は、資金不足額がないことを表している。